

CDPフォレスト

「持続可能なパーム油会議」
2017年11月6日

CDPジャパンディレクター
森澤 充世

CDPは、世界で唯一の環境情報開示・管理のシステム

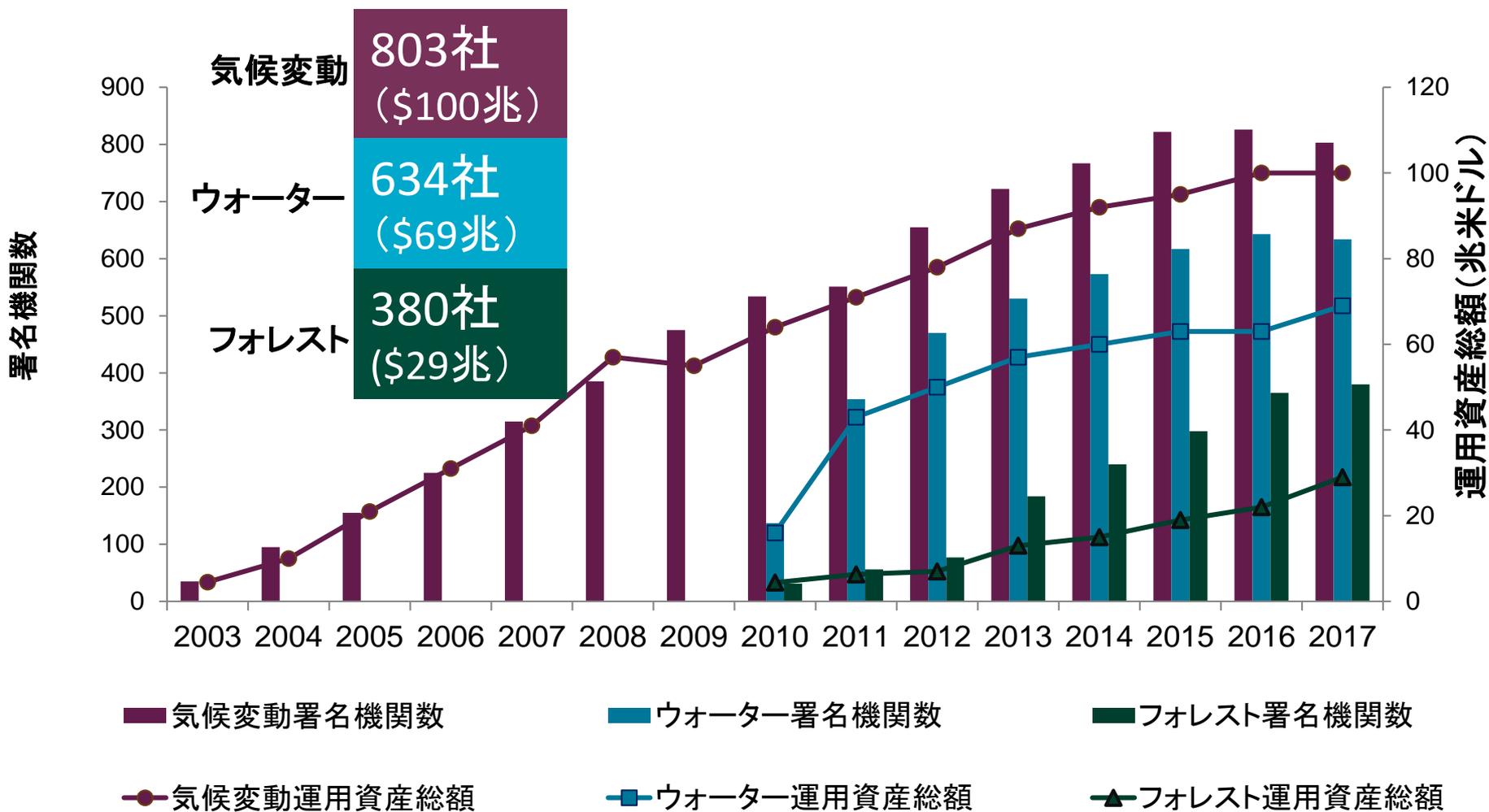


CDPは、ロンドンに本部を置く国際的な非営利団体で、企業が環境情報を測定し、開示し、管理するための世界で唯一のシステムを提供しています。開示された情報は、投資家や政策の意思決定に活用されています。

CDP 2017 情報開示要請(投資家)

2017年

CDP署名機関の推移



CDP 2017 情報開示要請(投資家) 2017年10月24日発表

2017 CDP日本報告会

気候変動
回答企業
2418社
(日本325社)

Aリスト
112社
(日本 13社)

ウォーター
回答企業
764社
(日本176社)

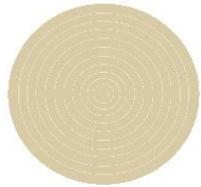
Aリスト
73社
(日本 12社)

フォレスト
回答企業
211社
(日本34社)

Aリスト
6社



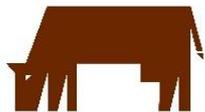
CDPフォレスト質問書



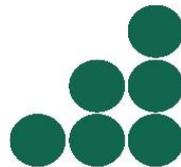
木材



パーム油



畜産品(牛)



大豆

現在の状況	F1. 背景
リスク評価	F2. リスク評価
影響	F3. リスク F4. 機会
測定・モニタリング	F5. 測定 F6. トレーサビリティ
対応	F7. ガバナンスと成長戦略 F8. 方針 F9. 基準と目標 F10. 協働
課題	F11. 障害・課題

自社の事業に関連したコモディティのみ回答

- ▼ バリューチェーンの中での自社事業の位置づけを明確にして回答
- (原材料の)生産 ■加工 ■取引 ■製造 ■販売

CDPフォレスト質問書

▼ バリューチェーンにおける自社の位置づけを反映した回答

原材料生産

サプライチェーンの最初の段階
(例:プランテーションの開設)



加工

最終製品を生産するために価値を付加する一連の事業活動
(例:収穫したアブラヤシの果実から油を精製)

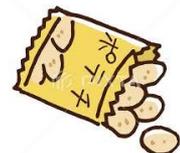


取引



製造

最終原料の生産、および消費者向けや工業用の最終財の製造
(例:パーム油を製品の製造での成分の使用)



販売

販売とは、個人消費者、および工業製品ユーザーへの物品の販売(例:ポテトチップの販売)



原材料の生産地の状況を直接的に把握する

原材料の生産地の状況を考慮した調達をする

CDPフォレスト質問書

(原材料の)生産、加工、取引

製造、販売

F6. トレーサビリティ

- コモディティの原材料の生産地をトラッキングしモニタリングするシステムを導入していますか。
- 選択した森林リスク・コモディティのトレーサビリティの状況について回答してください。

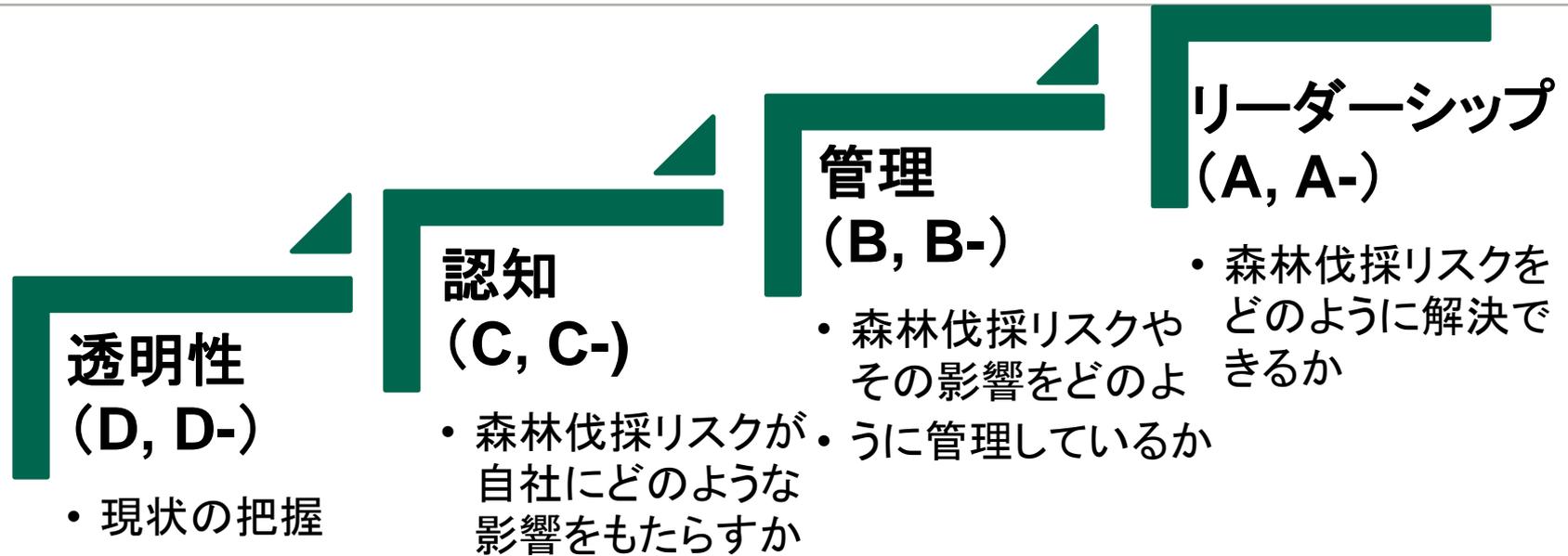
F9. 基準と目標

- 森林リスク・コモディティの原材料生産について、第三者認証以外の何らかの環境基準を設定していますか。
- 森林リスク・コモディティの御社の調達に影響を及ぼす調達基準を設定していますか。

F10. 協働

- 小農地所有者と協働して持続可能な森林管理活動を促進したり支援したりしていますか。
- 直接サプライヤーと協働して持続可能な原材料供給能力を支援したり改善したりしていますか。
- 一次サプライヤー以降のサプライヤーとリスク管理やリスク低減のために協働していますか。

CDPフォレスト質問書 回答評価



▼ 全企業のスコアを一般公表

▼ Aを獲得した企業は、Aリスト企業（先進企業）に認定

【2017年Aリスト 6社】

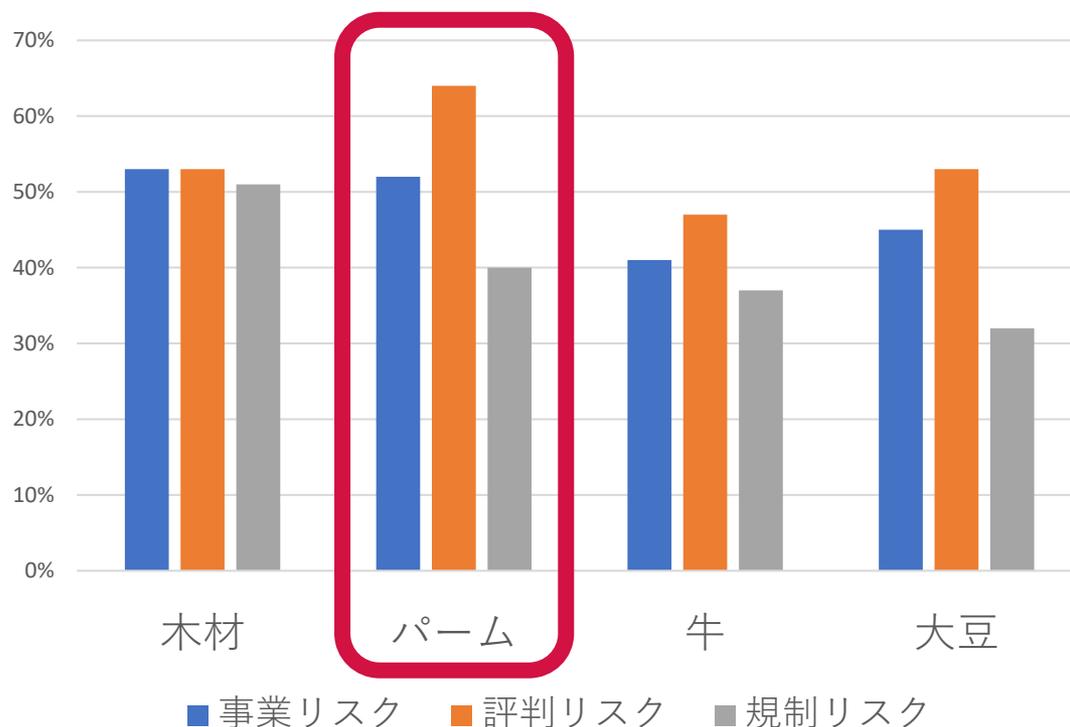
L'Oréal、SCA、Unilever、Brambles、TETRA PAK、UPM-Kymmene

A- の日本企業は4社

8 住友林業（木材）、積水ハウス（木材）、花王（木材、パーム）、大日本印刷（木材）

パームに関連する企業の状況

企業が認識するリスク



パームのリスクは、他のコモディティの中でも、比較的高く認識されている。(特に評判リスク)

パームに関連する企業の状況

サプライヤーとの協働状況



- ▼ 37%: サプライヤーの監査の実施
- ▼ 31%: ワークショップやトレーニングの実施
- ▼ 17%: 共同プロジェクトの実施
- ▼ 9%: 技術的サポートの提供

パーム関連の下流企業(製造/小売)は、まだまだサプライチェーンマネジメントが十分とはいえない

CDP 2017 情報開示要請(サプライチェーン)

サプライチェーンが直面するリスク

- 資源の枯渇、価格高騰リスク
- 気候変動、災害による潜在的サプライチェーン寸断リスク
- 投資家・消費者の評価、評判リスク・風評被害リスク
- 規制・コンプライアンス対応



サステナブルなサプライチェーンの構築:

実用的なサプライヤーエンゲージメントプログラムの必要性:

- リスク認識と透明性の向上
- サプライヤーとバイヤーのコミュニケーションと相互理解
- サプライヤーとバイヤーのための協働機会の創出

- ウォルマート社からの要請により、2008年からサプライチェーンプログラム(気候変動)を開始
- CDPを通して、サプライヤーに質問書を送付

CDP 2017 情報開示要請(サプライチェーン)

- ▼ サプライチェーンフォレスト:2017年よりパイロットとして開始
8企業がサプライヤー255社に質問書を送付



Firmenich



Johnson & Johnson



Klabin

L'ORÉAL



Restaurant
Brands
International

CDPは、情報開示を超えて行動を促進する

**WE MEAN
BUSINESS**



THE B TEAM

THE CLIMATE GROUP



- ▼ 2014年9月、クライメート・ウィーク@NYで設立発表
 - 温度上昇2°C未満に抑えるために、具体的な行動を起こす
 - 気候変動へのアクションと経済成長を両立するような、意欲的な政策を後押しする。
 - 企業と投資家に力強い気候変動へのアクションをとるよう促す。
 - 気候変動と経済についての産業界の声を拡大する。

We Mean Business: 企業のリーダーシップを促進



2°C目標のための科学的根拠に基づく排出削減目標を設定する



カーボン・プライシングを導入する



購入電力100%を再生可能エネルギーにする



気候変動政策と責任ある協働を行う



メインストリームの財務報告書で気候変動について報告する



2020年までにサプライチェーンからコモディティ由来の森林破壊をなくす



短寿命気候汚染物質 (SLCP) を削減する



エネルギー生産性の改善



水のセキュリティを改善する



持続可能な燃料の市場を成長させる

New!

電気自動車利用と充電設備を拡大する



2020年までにサプライチェーンからコモディティ由来の森林破壊をなくす

▼ 全世界で54社がコミット（日本企業：花王）

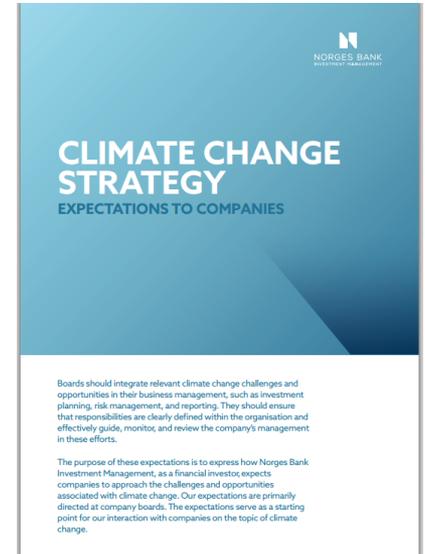
- 2020年までに、木材・パーム・畜牛・大豆由来の自社に関連するサプライチェーンの森林破壊をゼロにする。



投資家の活動(NBIM)

▼ 熱帯雨林に直接／間接に影響を及ぼすような事業を行っている企業は、その影響を評価し、自社の事業やサプライチェーンにおいて森林伐採を減らすような戦略を立案しなければならない。

▼ 熱帯雨林に直接／間接に影響を及ぼすような事業を行っている企業は、事業による気候への影響と熱帯雨林のフォレストフットプリントの情報開示をしなければならない。企業はどのようにその影響を経年に渡ってモニタリングしているか、またどのようにベストプラクティスを達成しようとし、持続可能な農業コモディティの生産や森林の持続可能な管理に関する国際基準に沿うよう努めているか、開示しなければならない。



- 2013年、NBIMは2つの木材関連企業、23のパーム油関連企業への投資を取りやめることを発表
- 2015年には、Daewoo International、Posco(韓国)を投資対象から除外。「インドネシアの熱帯林の油ヤシ農場への転用に関連し深刻な環境被害に責任がある可能性があり、許容できないリスクがある」

批判にさらされる投資家

- Rainforest Action Network (RAN) が、東南アジアでの森林破壊に関与しているとみられる企業へ投融資している世界の金融機関27社の投融資額ランキング「Forests & Finance」を発表



<http://forestsandfinance.org/>

順位	金融機関	融資・信用・引受の総額 2010-2015 (100万米ドル)
1	Malayan Banking	2716
2	CIMB	2544
3	みずほフィナンシャルグループ	1635
⋮		
13	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1036
⋮		
17	三井住友フィナンシャルグループ	845

批判にさらされる投資家

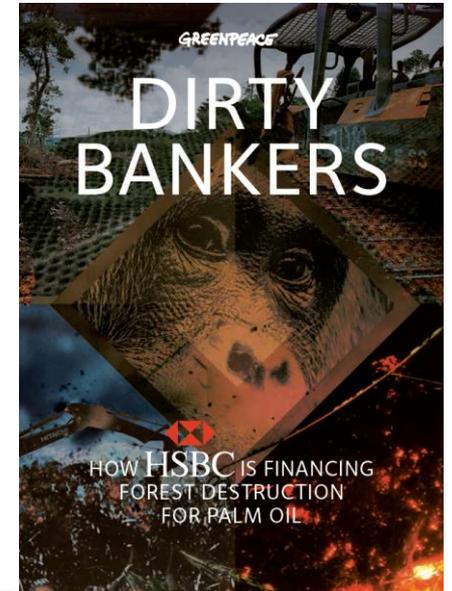
▼ HSBC

- 東南アジアの熱帯雨林の破壊につながるパーム関連企業6社 (IOI Groupなど) に対する163億米ドルの融資を行っているとしてグリーンピースから批判
- 20万人以上の署名、HSBC店舗前でのキャンペーン



2017年2月、森林伐採に対する新しい投資ポリシーを発表。

パーム油業界企業への資金提供における、森林破壊ゼロ、泥炭地ゼロ、搾取ゼロの方針 (NDPE: No Deforestation, No Peat and No Exploitation)



“DIRTY BANKERS - How HSBC is Financing forest destruction for palm oil”

- RSPOに対し、インドネシアで熱帯雨林地域での大規模農地開発を計画しているパーム油企業ノーブル・プランテーションズに対する調査を開始するよう要請 (2017年7月)

投資家の最新動向

▼ セリーズ (CERES) がパーム油分野のための報告ガイドンス「Reporting Guidance for Responsible Palm」を公表 (2017年1月)

- 既存のガイドラインや認証基準をまとめ上げたもので、新しいガイドラインを目指しているわけではない。
- CDP、WWF (US)、RAN、Rainforest Allianceなど20機関が共同で作成
- 21の指標を設定し、生産・加工・貿易／製造／小売の3つのセクターが満たすべき項目を明示している。

REPORTING GUIDANCE FOR RESPONSIBLE PALM

January 2017



投資家の最新動向

▼ 責任投資原則 (PRI) とセリーズ (CERES)

- 2017年9月、企業の森林伐採への関与を食い止める集团的エンゲージメント「Investor Initiative for Sustainable Forests」を立ち上げ

【企業に求めること】

- 関連するコモディティの調達やマテリアリティ、サプライチェーンの透明性と情報開示の質を高める。
- サプライチェーン全体に渡って森林破壊ゼロ、人権侵害ゼロにコミットする
- サプライチェーンを通して、サプライヤーの認証やトレーサビリティの確保に取り組む
- 基準策定やポリシー、認証制度、森林破壊ゼロのサプライチェーンを促進するような協働の活動に参加する